

飼料生産拠点育成地区事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物 ・畜産物名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況										具体的な取組内容	事業内容 (工種、施設区分、構 造、規格、能力等)	地方農政局長等の意見
						基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目 (目標年)	目標値	達成率			
						平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年					
滋賀県	甲賀市	甲賀市農業 再生協議会	自給飼料	23年度	①産地全体の飼料 自給率 ②粗飼料生産額	①15.0% ②7,103,600円	①11.8% ②25,939,000円	①18.9% ②7,017000円	①16.6% ②9,153,000円	①17.9% ②1,116,000円	①23.9% ②3,683,500円	①27.9% ②3,952,900円	①19.8% ②15,192,000円	①29.9% ②27,564,800円	①32% ②40%	コントラクターを中心に地域 の自給粗飼料の拡大を図るた め、WCS用稲の作付面積の 拡大等に取り組む。	WCS用稲等の収穫・調 製を行うため、収穫機・ ラッピングマシーンを リースにより導入する。	目標未達の理由は、粗飼料供給先の畜産農家数の減少 に伴う耕種農家の作付面積の減少及び台風21号の突発的 な影響による。 今後は、産地全体の粗飼料自給率の向上については、 飼料用トウモロコシの作付面積を当初目標の40haに近づ けると共に、耕畜連携の取組による供給先の確保、甲賀 地域耕畜連携会議を通じて粗飼料の作付面積の拡大や、 稲WCS作付けの推進により、粗飼料自給率向上の取組 を進め目標達成を目指す。 当農政局としては、課題解決に向けた取組を引き続き 実施するよう指導を行うこととする。
滋賀県	近江八幡 市 東近江市 日野町 竜王町	J A グリー ン近江飼料 自給率向上 協議会	自給飼料	23年度	①産地全体の飼料 自給率 ②粗飼料生産額	①33.8% ②96,000円	①30.2% ②2,836,000円	①35.7% ②4,497,000円	①35.5% ②5,531,000円	①33.3% ②1,588,000円	①33.4% ②2,778,000円	①55.9% ②6,576,000円	①63.4% ②2,319,000円	①57.6% ②10,091,000円	①124% ②22%	水田地帯での水田フル活用の 取組として、WCS用稲等の 戦略作物の産地産作を図り、 生産性を向上させる。また、 コントラクター組織を充実さ せ粗飼料の低コスト生産を推 進させる。	WCS用稲等の収穫・調 製を行うため、収穫機・ ラッピングマシーンを リースにより導入する。	成果目標のうち、粗飼料生産額の目標未達の理由は、 台風21号の突発的な影響によるものである。 台風の影響がなかったと仮定した場合は、産地全体の 粗飼料自給率は目標達成率141%となり、粗飼料生産額は 目標達成率93%となると見込めることから、当農政局と しては成果目標を達成したと判断する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業）
（ガイドラインGAPの普及推進事業）
に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 （計画策定時）	目標値	目標年における実績値 （平成29年）	達成率	
神戸市	29年度	GAP共通基盤ガイドラインに則したGAPへの取組を実施する部会数の割合の拡大	0%	60%	78%	130%	成果目標について、達成されている。 GAP共通基盤ガイドラインに則したGAPへの取組を実施する部会数の割合が拡大した。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業）
（認証体制整備支援事業）
に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施 年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 （計画策定時）	目標値	目標年における 実績値 （平成29年）	達成率	
和歌山県	29年度	①農場審査の実証・検証	－	3生産者	3生産者	100%	成果目標について、達成されている。 農場審査の実証・検証により、和歌山県版 GAPの認証体制を整備するとともに、審査及 び事後指導を実施する者の育成が図られ た。
		②審査及び事後指導を実施する者の育成	－	15人	19人	127%	

生産システム革新推進事業(輸出用GAP等普及推進事業)
(販路拡大等を目指したGAPの普及推進事業)に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施 年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時)	目標値	目標年における 実績値 (平成29年)	達成率	
滋賀県	27年度	①ガイドラインに則したGAPの農業指導者数	21名	25名	25名	100%	成果目標①②については、達成されている。 成果目標③のGAPの実践産地数については、未達成であり、改善計画を提出させる。
		②ガイドラインに則したGAPの実践に向けて現在のGAPを改善した生産者数	—	30名	199名	663%	
		③GAPの実践産地数	126産地	150産地	112産地	0%	
一般社団法人 滋賀県茶業会議所	27年度	①JGAP指導員の育成	—	2名	3名	150%	成果目標について、達成されている。
		②生産者に対する研修会、生産者と茶商業者の意見交換会の開催	—	4回 65名参加	4回 94名参加	100%	
		③国のガイドラインに沿った「近江の茶GAP」の完成	—	完成	完成	100%	

別記様式第8号

援農隊マッチング支援事業(地区推進事業)に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時) 平成26年	目標年 平成29年	目標値	達成率	
大阪府	26年度	高度な技術を習得した援農者のリスト化、各産地の援農隊のリスト化	—	援農者・援農隊のリスト化	援農者・援農隊のリスト化	100%	成果目標については、達成されている。 大阪府下で援農者・援農隊のリスト化がされた。
NPO法人 農楽マッチ勉強会	26年度	援農隊マッチングシステムの利用者を増やす	年1件	年15件	年10件	150%	成果目標については、達成されている。 援農クラブをつくり、援農者と援農支援希望農家とのマッチングを行ったことにより、 年間の援農マッチングシステムの利用件数が増えた。

別記様式第 6 号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況						具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23 年	目標年 平成 27 年	改善計画実施 結果 (H28年 度)	改善計画実施 結果 (H29年 度)	目標値	達成率		
京都府	覆い下茶の品質が向上する新たな茶用被覆資材の省力被覆技術の確立	24年度	開発資材を導入した農家数の増加	0 戸	5 戸	2 戸	1 戸	15 戸	7%	左記の目標のために以下の取組を行った。 ・改良型被覆方法の評価、分析、修正 ・現地実証試験の検討、実施 ・現地研修会の開催 ・技術マニュアルの作成	数年後に商品化は見込まれているが、成果目標を達成できていない。改良資材の更なる改良及び展帳方法の徹底等を含んだ改善計画を提出させる。

別記様式第 6 号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況						具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 24 年	目標年 平成 27 年	改善計画実施 結果 (H28年 度)	改善計画実施 結果 (H29年 度)	目標値	達成率		
京都府	大型捕獲装置の導入・普及によるニホンジカ捕獲技術の確立	25年度	大型捕獲装置によるニホンジカ捕獲数	1.5 頭/回	1.1 頭/回	1.4 頭/回	1.1 頭/回	2.3 頭/回	-50%	左記の目標のため以下の取組を行った。 ・新技術導入検討会、現地検討会の開催 ・新技術の実証地の設置 ・新技術導入効果の分析、評価 ・技術マニュアルの作成 ・成果発表会の開催	捕獲総数は増加しているものの、一回あたり捕獲数は目標を達成していない。採餌の仕方の徹底、大型捕獲装置の有効利用等を含んだ改善計画を提出させる。

別記様式第 6 号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況					具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 24 年	目標年 平成 28 年	改善計画実施 結果 (H29年 度)	目標値	達成率		
京都府	丹波黒大豆の年内コンバイン収穫技術の導入・普及による産地拡大	25年度	年内コンバイン収穫技術を導入した黒大豆作付面積	0.5 ha	4.6 ha	5.8 ha	6 ha	96%	左記の目標のために以下の取組を行った。 ・実証展示ほ設置 ・現地検討会の開催 ・先進地視察 ・技術マニュアルの作成	成果目標については概ね達成されており、早植え・密植・摘心の組合せによる年内コンバイン収穫技術について、効果的に事業が実施されたものと評価できる。

別記様式第 6 号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況					具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23 年	目標年 平成 28 年	改善計画実施 結果 (H29年 度)	目標値	達成率		
奈良県	土着天敵を利用した夏秋ナスの減農薬栽培	25年度	減農薬防除体系の導入による殺虫剤成分回数削減実施圃場面積の拡大	0.2 ha	3.05 ha	5.1 ha	5.0 ha	102%	左記の目標のため以下の取組を行った。 ・実証展示圃の設置 ・技術導入講習会の開催 ・先進地視察 ・現地実証圃における調査及び巡回指導	成果目標は達成されており、土着天敵を利用したミナミキイロアザミウマ防除技術について、事業が適切に実施されたものと評価できる。

別記様式第7号

産地収益力向上支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物 ・畜産物名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況					具体的な取組内容	事業内容 (工種、施設区 分、構造、規 格、能力等)	地方農政局長等の意見
						基準年	7年目	8年目 (目標年)	目標値	達成率			
						平成21年	平成28年	平成29年					
和歌山県	田辺市	田辺市有機 農業推進協 議会	柑橘	22年度	柑橘の売上額の拡大 (円/kg)	300	335	338	350	76%	・大口の販売先との 価格交渉 ・販売先の拡大 ・柑橘（レモン） の生産面積の拡大	－	柑橘（温州ミカン・中晩 柑・レモン）の売上額の拡大（単価の向上）は、カメムシの吸汁による品質低下（特に温州ミカン及び中晩柑の売上額が低下）により達成できていない。 具体的対応策を含めた改善計画を提出させる。

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(国産茶輸出拡大等促進支援事業)に関する事業評価票

1. 輸出用茶生産拡大への取組

(1) 成果目標が残留農薬低減の場合

都道府県名	事業実施主体名	受益者名	茶園面積 (a)	成分名	残留農薬値(ppm)				〔事業内容 具体的な 取組内容〕	地方農政局長の意見
					現況 (26年度)①	本年度 (29年度)	目標 (29年度)②	増減率(%) ②/①		
京都府	京都やましろ農業 協同組合	* * *	18	イミダクロプリド10.0%	10	検出せず	0.05	(目標) 0.1 (本年度) 0	検討会の開催 調査分析等 (実証ほの設置・ 残留農薬の分析)	成果目標は達成している。
				エマメクチン安息香酸塩1.0%	0.5	検出せず	0.01	(目標) 2 (本年度) 0		
		* * *	17	プロフェノホス40.0%	1	0.01	0.01	(目標) 1 (本年度) 1		
				スピノサド20.0%	2	検出せず	0	(目標) 0.5 (本年度) 0		
		* * *	8	フェンプロパトリン10.0%	25	0.01	5	(目標) 0.04 (本年度) 0.04		

注1:「本年度」の欄は、事業実施年度に取り組んだ残留農薬値を記入すること。
2:適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、実 証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 （計画策定時） 平成24年	目標年 平成29年	目標値	達成度合			
和歌山県	和歌山県花き振 興協議会	平成26年	スターチスの出荷量	58,300千本	62,400千本	61,000千本	102.3%	いけばなの日、いい夫婦 の日、フラワーバレンタ イン、なにわ花まつり 「母の日参り」、母の日 参りプレゼンテーション の一般消費者向け記念日 イベント 上記によりスターチスの 出荷量も増加した	和歌山県農業協同組合連合会、 (株)なにわ花いちば、和歌山県 花文化展示会 5回	成果目標は達成されている。
			新たな花文化展示・提案 と需要創出イベント来場 者	－	7,166人	6,600人	108.6%			